

栃木県生協連・2009年度10月定例報告

2009年10月12日
 栃木県連 専務 鎌柄

(1) 9月活動日誌

日付	曜日	内容
9月3日	木	食の安全ネットワーク・全体会
9月4日	金	県消費者のつどい
9月6日	日	NPOサポートネット(県受託)研修会
9月7日	月	食と農をつなげる会
9月8日	火	働く人の相談センター・理事会
9月10日	木	地連・新型インフルエンザ学習会
9月11日	金	栃木県・レジ袋削減推進連絡会(事業者等)
9月14日	月	消費者ネットワーク・幹事会(県との意見交換会)、宇都宮市・食育フェア実行委員会
9月15日	火	県連・臨時くらし部会
9月16日	水	県連・40周年事業企画委員会
9月17日	木	県連・福祉事業委員会(県・はつらつプラン21)
9月18日	金	県・防災訓練全体会議
9月19日	土	栃木市・子育てネットワーク
9月24日	木	地連・運営委員会、中央労金懇談会
9月25日	金	ふれあいコープ・理事会
9月29日	水	足尾銅山生協三養会・臨時総代会
9月30日	木	栃木県・レジ袋削減推進連絡会(消費者団体)

(1) 全国生協の状況と会員状況

2009年度4～7月の全国の生協の経営状況は、41/73生協が経常赤字で、昨年の24/73を上回っている。4～8月累計の総事業高では、前年比98.3%、予算比97.7%と前年を割れ込んでいる。

県連8月理事会の会員の報告でも、過半数の会員が経常赤字の状況にあり、減収の会員は13/15、減益の会員は10/15となり、増益は2会員のみの状況。大学生協の中では、個別に経営改革PJなどで対策の検討を進められている会員もある。

地域生協では、県内の景気の後退、平均給与の減少も重なり、一人当たり利用高の低下等で減収減益になっている。職域生協でも、ガソリン等の指定店の落ち込みが大きく、供給高の割れ幅が広がっている。いずれの会員生協とも、上期は厳しい状況が続いている。

県連賛助会員で着実な実績を示しているのが、社会福祉法人ふれあいコープで、2008年度実績は特養の開設もあり、とちぎコープの介護保険事業含めて事業高7.31億円、前年比153%に達し、09年度4～8月実績でもふれあいコープとして、事業高2.68億円、経常も黒字を確保されている。企業組合とちぎ労働福祉事業団も、着実に09年度4～6月の事業高で前年比101.3%、予算比100.5%、経常黒字を確保されている。

(2) 部会・委員会活動

15日臨時くらし部会では、10月2日県連「40周年記念講演会」への参加希望が、会場の席数約300を上回ったため抽選とし、参加会員や一般枠の方々にお断りを含め、お知らせすることとした。また、10月の宇都宮市食育フェアについての出展内容の検討を行った。

17日福祉事業委員会では、栃木県の出前講座をお願いし、県高齢対策課の神長副主幹から、県の高齢者支援計画（はつらつプラン21・四期計画（2009～2011））の報告をいただいた。県の「老人福祉計画」「介護保険事業支援計画」の性格を持ち、地域で暮らすをメインに「長生きしてよかったと思える社会」づくりをめざして、計画を策定されとのこと。①健康に暮らす。②生きがいをもつ。③自立して暮らす。④自分らしく生きる。⑤地域で暮らす。の5つの柱で、県内を5つの圏域に分けて、計画が作られている。報告を受けて意見交換がされた。5会員2連合会22名の参加があった。

石油部会は、9月20日より1L2円の価格改定があり、レギュラーで1L123円となった。

(3) 食の安全の取り組み

3日とちぎ食の安全ネットワーク全体会を開催し、2009年度（12月7日）「食の安全シンポジウム」の内容を検討した。基調講演は、食品安全委員会の方をお願いすることとし、その後の実践報告では、生産者、事業者、行政から報告を受け、会場を含めた意見交換をすることとした。

栃木県でも、食品の自主回収報告制度が8月より始まった。宇都宮市では、食品危害情報が携帯含め配信され始めている。

(4) 消費者課題の取り組み

4日栃木県主催で、消費者問題を考えるつどいが開催された。最初に消費生活功労者の知事表彰が行われた。今年は、生協関係で全労済栃木県本部の前井山理事長が、これまでの功績を評価され個人の部で受賞された。基調講演は、原早苗さんで、消費者庁実現に向け活動を進めてこられたユニカねっと、金融オンブズネットのメンバーのお一人でもあり、9月からは消費者委員会の事務局長に就任された。この間の消費者庁設置に至る取り組みの経過や、金融問題（投資のリスクなど）での講演がされた。

6日県の委託研修でもある消費者問題関係法令研修が、NPOとちぎ消費生活サポートネットの主催で、斉藤雅弘弁護士を講師に開催された。県内の相談員さんなどのレベルアップ研修の一環で、多くの方々が参加されていた。この間の投資信託等の商品内容の大きな変化、商品のリスク（債券等の発行会社がつぶれると全損のリスクやFX取引、デリバティブ取引等の問題点）、金融商品取引法の改正など、詳しく説明された。

14日とちぎ消費者ネットワークの拡大幹事会で、栃木県くらし安全安心課との意見交換会を開催した。くらし安全安心課の石川課長補佐から、事前に提出していた質問内容に基づいて、報告いただいた。活性化基金は2.8億円、運営要領を7月に改正、県内各消費者生活センターの相談員の啓発・指導、各市町の活性化プログラム（現在14市、6町での計画作成、10町は未作成）に基づく交付、年度毎の事業計画、県と市の分担の検討（重複部分など）、地域での相談員の不足、各市町での専門職の育成、9月から相談員の養成研修開始（平成21年度20人養成・内現相談員10名、公募10名）、県民の満足度調査から見ると消費者行政への注目度はまだ低い、庁内の体制では消費者行政連絡会議を持って横の連携、消費生活センター県庁内に移転予定など、ネットワークとして2回目の意見交換ができた。

9月14日
とちぎ消費者ネットワークと
栃木県くらし安全安心課との
意見交換会



(5) 新型インフルエンザ対策

10日中央地連で「新型インフルエンザ対応学習会」が開催され、栃木県連会員から3会員1県連10名の参加があった。新型インフルエンザ対策として重要なBCP計画と実際の対応の報告がコープこうべからされた。また、中野明安弁護士から法的なリスクマネジメントの報告がされた。

県連会員で、職員の方が感染された事例があった。幸い自宅待機で感染拡大はなく、済むことができたが、BCP計画の重要性を再認識させられた。

(6) 行政・他団体との連携（食と農をつなげる会、レジ袋削減に向けて）

7日食と農をつなげる会では、JA栃木女性会と栃木県連くらし部会の拡大メンバーと約50名で09年度1回目の交流を持つことができた。4つのテーマ①地産地消をどうすすめるか。②日本の食料自給率の向上に向けてどうするか。③子供の食育・食農教育をどう進めるか。④食の安全をどう進めるか。を分散会ごとに司会と報告者を決めて交流した。



9月7日
「食と農をつなげる会」

栃木県レジ袋削減推進協議会でのレジ袋無料配布中止と協定締結の方向性を受けて、県として来年の2月1日からレジ袋無料配布中止に向けて、スーパー等の事業者に12月に協定への参加を呼びかけている。この関係で県として、11日に事業者等参加の連絡会、30日に市町と消費者団体を対象にした会議が開催された。

栃木県連としては、消費者団体の一つとして協定参加の意思表示を要請されている。更に組合員へのお知らせと、マイバック推進の啓発も求められている。また、地域・職域を問わず店舗を運営する生協では、事業者としての参加表明も要請されている。

県連としての参加の方向性を確認しているが、店舗での参加については、事業者としての会員の判断となるため、県連理事会でも要請をしていく予定。

今の段階では、参加事業者が過半数に届かず、市町を含め一斉にスタートできる条件整備が、最大のポイントになっている。

(7) 10～2010年1月の課題

1. 第3～4四半期の取り組みの準備と推進（12月17日役員研修会で、賀川豊彦
献身100年を記念して、学習会を予定）
2. 10～1月部会活動の推進
3. 11月監事研修会と管理担当学習会の実施
4. 10～1月ネットワーク活動
（食の安全シンポ、消費者シンポ等）の推進
5. 県の補助事業（消費者被害防止チラシの作成と組合員への配布）の実施
（11～12月）
6. 県連としての対外広報誌NO5の発行
7. 県連40周年記念講演会、再講演の成功
8. 県連40周年記念誌のまとめと作成
9. 県連40周年祝賀会の準備と成功
10. 行政・他団体との連携推進
（栃木県・那須塩原市防災訓練への参加、エコテック2009への参加、
食と農をつなげる会の準備と成功）
11. 県連第4次中計委員会の準備と4次中計作成
12. 6県連合同業態研修への参加及び神奈川県連研修の受け入れ